

発行者情報

【表紙】	
【書類名】	発行者情報
【提出日又は公表日】	2022年9月30日
【発行者の名称】	株式会社J-BASE
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 淳也
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高橋 淳也
【電話番号】	022-308-8120
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社J-BASE https://www.j-base.net/

【企業情報】**第1【本国における法制等の概要】**

該当事項はありません。

第2【企業の概況】**1【沿革】**

年 月	概 要
2018年4月	株式会社ジェイベース創業 岩手県盛岡市中ノ橋町
2018年11月	岩手県盛岡市向中野へ本社移転、モデルハウスオープン 営業開始
2019年2月	青森県八戸市小中野に八戸支店開設
2019年5月	「J-BASEブルックリンスタイルの家」を商標登録（第6146488号）
2019年10月	宮城県仙台市青葉区中央へ本社移転
2020年3月	「J-BASEカリフォルニアスタイルの家」を商標登録（第6236298号）
2020年9月	宮城県仙台市「未来創造企業創出プログラム」認定を受ける
2020年11月	東北経済産業局「J-Startup TOUHOKU」に選定される
2021年2月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場
2021年4月	宮城県仙台市青葉区花京院へ本社移転
2022年4月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketの上場廃止
2022年8月	宮城県仙台市青葉区本町へ本社移転
2022年8月	株式会社 J - B A S E に商号変更

2【事業の内容】

当社は、「100年後の日本の家を格好良く」を経営理念として掲げ、宮城県、岩手県、青森県において、木造在来工法による注文住宅事業を展開しており、ノウハウやアイデアをもとに新築住宅を提供しております。

3【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

従業員数 47名 2022年7月31日現在

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第2【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及 び種類	発行可能 株式総数 (株)	未発行 株式数 (株)	事業年度末 現在発行数 (株) (2022年 7月31日)	公表日現在 発行数 (株) (2022年 9月30日)	内容
普通株式	360,000	270,000	100,000	100,000	単元 株式数 100株
計	360,000	260,000	100,000	100,000	—

- (注) 1. 2020年10月22日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株を10株に分割しております。これにより、発行済株式総数は81,000株増加し、90,000株となっております。
2. 2020年10月22日開催の株主総会決議により、定款変更が行われ、2020年10月23日付で発行可能株式総数は324,000株増加し360,000株となっております。
3. 2020年10月22日開催の株主総会決議により、定款変更が行われ、2020年10月23日付で1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【議決権の状況】

2022年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,000	1,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 100,000	—	—
総株主の議決権	—	1,000	—

(注) 2020年10月22日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株を10株に分割しており、上記所有株式数は株式分割後の所有株式数で記載しております。

2 【役員の状態】

役名	職名	氏名	略歴		任期	所有
						株式数
代表取締役	社長	高橋 淳也	2017年11月	当社設立代表取締役社長就任(現)	(注)1	100,000
取締役	工務部長	菅原 鶴紀	2018年10月	当社入社	(注)1	
			2019年8月	当社取締役就任(現)		
			2019年8月	工務部長就任(現)		
取締役	営業部長	石岡 友紀	2018年10月	当社入社	(注)1	
			2019年8月	当社取締役就任(現)		
			2019年8月	営業部長就任(現)		
取締役	I C 部長	大村 知代子	2018年10月	当社入社	(注)1	
			2019年8月	当社取締役就任(現)		
			2019年8月	I C 部長就任(現)		
取締役	設計部長	高橋 玲可	2019年8月	当社取締役就任	(注)1	
			2019年8月	設計部長就任		
			2020年7月	取締役辞任		
			2020年7月	設計部長辞任		
			2020年7月	当社常勤監査役		
			2021年10月	当社取締役就任(現)		

(注) 1. 取締役の任期は、2020年7月期に係る定時株主総会終結の時から2022年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「公平・公正」の経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けております。お客様、株主、取引先等、あらゆるステークホルダーに対し社会的信頼に依っていくことを企業経営の基本的使命と位置づけ、企業価値の向上に努めるとともに、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性の確保に努めてまいります。今後も成長のステージに沿った見直しを図り強化を図っていく所存であります。

第3【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 会計監査について

当社は、会計監査人の監査は受けておりません。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【計算書類】

① 【貸借対照表】

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【現金及び預金】	332,674,116	工 事 未 払 金	105,397,193
工 事 未 収 入 金	17,357,420	未 払 金	5,985,268
前 渡 金	3,880,000	未 払 費 用	20,418,872
前 払 費 用	4,032,531	未 成 工 事 受 入 金	48,967,300
現 場 立 替 金	6,524,492	源 泉 預 り 金	160,479
仮 払 金	200,000	予 約 申 込 金	3,010,000
未 収 入 金	1,500	住 民 税 預 り 金	328,100
販 売 用 不 動 産	29,729,000	預 り 金	11,032,310
貯 蔵 品	64,600	未 払 法 人 税 等	597,600
未 成 工 事 支 出 金 合 計	4,848,344	未 払 消 費 税	1,018,700
【流動資産】	(399,312,003)	従 業 員 預 り 金	846,176
建 物	47,207,442	リ ー ス 債 務	831,600
建 物 付 属 設 備	6,159,159	前 受 金	1,877,998
構 築 物	404,665	【流動負債】	(200,471,596)
車 輛 運 搬 具	11,135,566	長 期 借 入 金	233,658,000
工 具 器 具 備 品	6,924,396	資 本 性 劣 後 借 入 金	50,000,000
一 括 償 却 資 産	1,239,538	長 期 リ ー ス 債 務	8,481,000
土 地	52,902,499	長 期 未 払 金	4,444,700
建 設 仮 勘 定	18,000,789	【固定負債】	(296,583,700)
リ ー ス 資 産	6,072,000		
(有形固定資産)	(150,046,054)	【負債の部】	(497,055,296)
無 形 リ ー ス 資 産	2,643,000	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	221,384	資 本 金	100,000,000
(無形固定資産)	(2,864,384)	繰 越 利 益 剰 余 金	△31,869,789
出 資 金	60,000		
敷 金	4,580,900	【純資産の部】	(68,130,211)
預 託 金	167,520	【負債・純資産の部】	(565,185,507)
長 期 前 払 費 用	6,454,646		
差 入 保 証 金	1,700,000		
(投資その他の資産)	(12,963,066)		
【固定資産】	(165,873,504)		
【資産の部】	(565,185,507)		

②【損益計算書】

科 目	金	額
完成工事高	1,135,757,394	
【完成工事原価】	814,074,047	
売上値引	728	
〔完成工事総利益〕		321,682,619
その他売上	5,080,674	
土地売上	49,619,680	
【兼業事業売上高】		54,700,354
【兼業事業売上原価】	51,003,917	
〔兼業事業総利益〕		3,696,437
〔売上総利益〕		325,379,056
【販売費一般管理費】		314,580,222
〔営業利益〕		10,798,834
受取利息	4,935	
雑収入	16,636,845	
【営業外収益】		16,641,780
支払利息	1,669,235	
支払手数料	551,231	
上場関連費用	250,000	
雑損失	12,005,730	
【営業外費用】		14,476,196
〔経常利益〕		12,964,418
〔税引前当期純利益〕		12,964,418
法人税・住民税・事業税	598,329	
〔当期純利益〕		12,366,089

【個別注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～22年

その他 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症や資源上昇の広がり、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、注文住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③【附属明細表】

【有価証券明細書表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期 末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,365	39,474	-	57,839	4,473	2,105	53,367
構築物	649	-	-	649	243	65	406
車両運搬具	25,402	7,476	-	32,877	21,742	10,937	11,136
工具、器具及び備品	6,642	7,907	-	14,548	6,385	3,198	8,164
土地	36,957	15,945	-	52,902	-	-	52,902
建設仮勘定	24,957	41,172	48,128	18,001	-	-	18,001
リース資産	-	6,624	-	6,624	552	552	6,072
有形固定資産計	112,972	118,597	48,127,926	183,442	33,395	16,856	150,047
無形固定資産							
ソフトウェア	359	-	-	359	138	72	221
リース資産	3,780	332	-	4,112	1,469	839	2,643
無形固定資産計	4,139	332	-	4,471	1,607	911	2,864
長期前払費用	1,587	6,056	-	7,642	1,188	1,188	6,455

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台モデルハウス	18,801
	青森モデルハウス	20,016
車両運搬具	営業車両	7,476
土地	盛岡モデルハウス	15,945
建設仮勘定	盛岡モデルハウス	17,001
リース資産	作業車両	6,624

第4【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高橋 淳也	宮城県仙台市太白区	100,000	100
計		100,000	

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。